

# 資料 7

## 堀構成員提出資料

2025年12月24日

## 第12回デジタル行財政改革会議における意見

デジタル行財政改革会議 構成員 堀 天子

- 1 少子高齢化や生産年齢人口の減少が進む現在において、デジタル行財政改革の必要性は一層のものとなっていると承知しており、今回人口戦略本部のもとで、デジタルを最大限活用し、担い手を支援するための行財政改革を推進することを今一度確認いただいたことは重要であると考えております。
- 2 私は、別途委員を務める規制改革推進会議の中で、働き方・人への投資ワーキング・グループの審議に参加しております。今般、デジタル行財政改革の重点分野として、現役世代の活躍を支える働く環境整備、働く環境DXで挙げられている、働き方改革の見える化、副業・兼業等多様な働き方を実現する環境の整備は、働き方・人への投資ワーキング・グループでも重要な課題として取り上げられ、審議が重ねられてきたテーマでもあります。特に地方での副業・兼業のマッチングにおいてハローワークが重要な役割を担っているとの指摘を踏まえ、ハローワークにおける副業・兼業の推進に向けた優良事例の収集と全国のハローワークへの横展開、内閣府プロフェッショナル人材事業におけるプロフェッショナル人材戦略拠点や地域の関係機関とハローワークとの連携などが検討されることとなっております。これらの事例や必要な措置を講ずる上でも、さらには、副業・兼業される方々の総労働時間を把握するのがなかなか難しいという実態も踏まえて、ぜひデジタルを活用した連携の方法を模索すること、規制改革とデジタル行財政改革の両輪で、加速度をもって進められることを希望しています。
- 3 また、デジタル技術の活用による地域の社会課題解決を全国で進めるためには、その担い手となるデジタル人材の育成・確保が不可欠であり、「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）」（令和5年12月26日閣議決定）において、専門的なデジタル知識・能力を有し、デジタル実装による地域の社会課題解決をけん引する人材を育成・確保することとし、令和4年度（2022年度）から令和8年度末（2026年度末）までの累計で230万人の育成を目指すとされており、これを受けて各担当省庁の下で施策を擁し、さまざまな訓練、試験や認定制度が助成の対象となっています。

しかしながら、昨今の報道では、国主導のリスクリリングで、修了者の3割近くが就職できていない、国が最低限として就職率の基準を下回る講座も少なくない、政府はリスクリ

ングとして年 1200 億円規模の予算を計上してきたが、訓練内容が企業の採用ニーズとずれているといった指摘もされています。民間でもこれだけ急速に大きくデジタルの進展が進む中で、活躍する人材のイメージも、プログラミングができる人材から AI を使いこなす人材といった形で、急速に移り変わっていますが、過去に作られた研修や訓練のメニューが時代遅れとなり、訓練や研修を終えても必要なスキルが身についていない、就職ができないとすれば、所期の効果を達することは難しいと思います。もちろんすべてを満たす研修や訓練などありませんし、これからのですべてを見通すことは困難ですが、少なくとも学びから就業まで効果的に一気通貫で行い、労働移動の円滑化を後押しするためには、できるだけ人手を介さずに情報がリアルタイムに集積し、企業にとっても求める人材像やスキルを投げ込みやすい、学び手・働き手にとっても選択がしやすい、透明性が高いプラットフォームである必要があると考えます。この点は令和 9 年度（2027 年度）以降も見据え、省庁ごとに様々な制度を個別に検討するのではなく、デジタルの観点から横断的な旗振り役が必要となる分野として、デジタル行政改革の主要なテーマとしても位置付けて、加速いただきたいと考えています。

以上